

JA道青協ポリシーブック

[若手農業者が長期的営農ビジョンを描くために]



はじめに

近年、政権交代による政策の大転換、またTPP交渉参加をめぐる議論の高まりを受けて、とりわけ農政に対する注目が内外ともに大きくなっている。

一方、実際の農業の現場においては、高齢化や後継者不足といった問題の解消はなかなか進展せず、食料自給率も停滞したままである。世界的な人口増加、各地で起こる異常気象などの影響により、世界の穀物在庫が減少傾向にあるのも事実であり、今後安定的な食糧確保を継続していけるのか予断を許さない状況になりつつある。

このような現状の中、農業者自らが明確な日本農業の展望を持ち、自らの経営の中でそれぞれに目的をもって取り組むことが重要になってくる。

ポリシーブックは、現場で額に汗し働く青年農業者一人一人が、日ごろの営農の中で浮かぶ疑問点・問題点を洗い出し、それぞれの問題がなぜ起きているのか分析し、解決策を積み上げていこうという取り組みである。特に、解決策を外に要望するだけでなく、自ら取り組むべき行動指針を掲げ、現場からの問題解決につなげていくという観点が盛り込まれているのは特筆すべき特徴であり、これまでなかなか進展してこなかった日本農業の抱える問題点の解決に、是非ともつなげていきたいと考えている。

本来農業とは、国民の命を支える、いわば国家の基盤の一つであり、国土の保全、自然環境の維持など、多くの国民にとって必要なものであり、また多くの人がこの認識を共有していた。しかし、大きな経済成長の中で、社会構造の変化が起き、都市と農山漁村が切り離されてきた現代において、この認識の共有が難しさを増してきたにもかかわらず、私たち農業者からの発信が十分だったとは決して言えない。前述した通り、農政・農業に対する注目が高まりを見せている今だからこそ、農業者自らが、現状を分析し、明確な展望を描き、多くの人にその思いを発信していくことが重要である。今後数十年、第一線で営農を続ける青年農業者が取り組むことは、なおのことその価値を高めるものとする。

農業を取り巻く環境が大きな変化を見せている以上、私たち農業者も大きな成長を遂げていく必要がある。すでに内包する問題点も存在するのだから、それをも越えるためにはなおのことである。これまでになかった視点を取り入れ、更なるイノベーションを起こすことも必要になるだろうし、もしかすると痛みや難しさを伴う変化が必要になる場合もあるだろう。それでも、本来農業が持ち合わせている能力を最大限に発揮させ、国益に資する産業として持続させるために、恐れずに前進させていかなければならない。先人が構築してきた、豊かな農村社会・文化、変えてはいけないもの、後世に伝えていかなければならないものはしっかりと守りながらも、新しく作り上げなければならない仕組み・制度について真剣に考え、発信していくことはまさに私たち青年農業者の責務である。

このポリシーブック作成のプロセスの中で、自らをしっかりと認識したうえ、これまで以上の発信を展開し、多くの国民とのつながり、相互理解を深めていこうと考える。一人ひとりの農業者の意見を一つ一つ積み上げるといふ、静的な取り組みの中から、「未来へ紡ぐ農業」の実現を目指し、今後とも現場からの率直な意見を提案し、また、自らの精力的な活動につなげていこうと思う。

もくじ

1、北海道農業の活性化について

〈 米 班 〉	P. 1～ 4
〈 畑 青 班 〉	P. 5～ 7
〈 酪 畜 班 〉	P. 8～11
【その他】	P. 12

2、豊かな地域社会作りについて

.....	P. 13～15
-------	----------

3、JA 道青協の目指すあり方

.....	P. 16～18
-------	----------

4、TPP への対応について

.....	P. 19～21
-------	----------

1、北海道農業の活性化について

〈 米 班 〉

ねらい

経済効率のみを最優先する実態にある昨今の農業政策を農業者自らが見直し、生産現場の強い思いを政策に結び付ける。水稻栽培を柱とする農業形態の実態をしっかりと伝え、北海道型農業に適した政策の確立を求めていかなければならない。

私たち生産者は食糧供給の担い手として、消費者に安定的に提供し、なおかつ我々が中長期的な経営計画を立てられるような米価を、安定して維持できる政策を強く望むものである。現状、我が国では、米は生産調整下でありながらも飽和状態であり、現行の農業政策では、特に若者の生産意欲停滞に繋がっていることが懸念されるものである。

課題 1

現在の流動的な農業政策では、中長期的な経営計画を立てにくく、また、現政策における弊害による経営への影響がみられる。

課題 2

高価格米やブランド米による作付けの偏りがみられ、生産数量配分の順守ができておらず、その結果として、北海道米ブランドとしての販売戦略に対し負の影響を与えている。

課題 1

現在の流動的な農業政策では、中長期的な経営計画を立てにくく、また、現政策における弊害による経営への影響がみられる。

【分析】

- ▶ 北海道においては、水稻主業農家でも様々な形態があり、畑作、施設園芸、畜産等との複合経営は珍しくない。作業効率を優先するあまり土地利用型農業に優遇された政策となっているが、面積配分による助成政策を中心とするのではなく、労働集約型農業等、多様な農業に反映した政策、意欲向上に繋がる内容の政策が必要である。
- ▶ 北海道農業は専業率が高く、兼業農家、特に第2種兼業農家とは政策支援の面においてもしっかりとした線引きをし、農業で生計を立てる主業的経営体が安心して営農に取り組めるよう中長期的に安定して継続される政策が確立されなければ、計画的に土地や施設などに安心して投資できない。そうでなくとも農地の流動性というのは突発的に起こることが多く、土地の購入を計画的に行うのは難しい。
- ▶ 戸別所得補償制度は米だけが特別扱いされているといった誤認に繋がっている場合もあり、作付けのみの条件によって「所得補償交付金」が支給されることから、15,000円/10a目当ての作付けが起きることにより、土地の流動化を減退させるきっかけとなっている。特に若手生産者の思いとしては、国からの交付金に依存しすぎるのではなく、米価が安定的に維持されることで経営が成り立つようことが理想である。
- ▶ 現在の戸別所得補償制度は生産数量目標を守った農業者が対象となっているが、目的の一つでもある過剰作付けの抑制にはなりきれていない。需給調整は米価維持の観点からも当然のことながら必要なことであり、過剰作付けによって、結果として米価に影響を与えることから、需給調整参加者の不満へと繋がっている。

解決策

【道青協として取り組むこと】

- ▶ 現行の資金制度や担い手対策など幅広く把握・検証し、利用できる制度や事業を有効に活用する。
- ▶ 水稻のみの作付けから複合的な農業が増加しているなかで、現行の政策が現場の実態に即したものであるか自ら検証し、中長期的な考えが明確に示された我々の望むべき政策に修正・提案する。
- ▶ 「米の所得補償交付金」に依存するのではなく、農産物の対価で生活基盤を守れるよう、コスト割れすることのない適正価格を維持できる政策を求めていく。
- ▶ 米の生産目標数量を守り、米価安定に繋がるよう需給調整への参加を促す。

【JA グループで結集してやること】

- 生産者が安心して営農に集中できるよう、中長期的に安定した政策を求める。
- 現行の「人・農地プラン」との整合性を図り、農地の安定化を促進するために、地域全体を把握しやすい立場にある JA が、積極的に農地集積に対する確な調整を行う。
- 戸別所得補償制度と需給調整の問題は表裏一体であり、制度を策定する立場の政治家や官庁にも誤認が多く、正しい理解へ繋げるためにも対外的にわかりやすい解釈を示す。
- コスト割れしない適正米価を維持する政策を求め、交付金に依存しすぎない経営の確立を目指す指導をする。

【行政に提言すること】

- 農業を永続的に続けられるよう、主業的経営体に対する中長期的に安定して継続される政策の確立。国策として食糧安定は不可欠であり、よってそれに基づいた将来の農業ビジョンをさらに具体的に示す。
- 実際の農業形態、特に北海道型農業の実態を把握し、それに適した政策の確立。
- 「人・農地プラン」は農地集積を促すよりよい制度であるが、農地集積に関する各制度を、賃貸だけでなく売買も対象にするよう修正する。もっと出し手農家が関心を持ち農地を譲りやすく、なおかつ受け手が買いやすいよう制度内容の変更を行う。併せて基盤整備に関する事業の充実を図る。
- 米の戸別所得補償制度、特に米の所得補償交付金による生産意欲停滞に繋がっている部分の見直しと、制度の安定を図るためにも法制化を目指す。
- 水田活用対策において産地資金の充実を図るとともに、加工用米・政府備蓄米の主食用米との格差を安定的に補填し、水張転作を含めた水稻作付の維持に向けた政策支援を講じる。
- 農業収支の不安定を補うため、現在の準備金制度だけではなく、支出の変動に対応する特別会計で積めるような仕訳を創設する。
- 本当に守るべきは、これからも長期的・安定的に日本の食を守る主業的経営体、特に、我々若手生産者であることを再確認する。

課題 2

高価格米やブランド米による作付けの偏りがみられ、生産数量配分の順守ができておらず、その結果として、北海道米ブランドとしての販売戦略に対し負の影響を与えている。また、もち米についても、消費の落ち込みによる需給悪化がみられる。

【分析】

- 現在、ゆめぴりかを始めとした高級ブランド米において、生産ルールを設けたうえで農業者自らが販売規制しているため、高級ブランドとしての価値と品質、価格を維持しているところである。しかし、その規制は生産者の自主的なものであるためルールを守らずとも罰則はない。北海道全体で価値を守る反面、個人で販売する農業者にはとっては恩恵となっており、公平な生産ルールとなっていない。
- 現在の比較的安定した米価によって、自主流通による販売が多くみられる。土壌の性質上、それぞれの品種による品質基準に達しない地域ほどそのような自主流通が多くなり、結果、全体的な北海道米の評価低下が懸念される。
- もち米の需給状況を適切に把握しきれておらず、正しい理解のもと価格安定に向けた措置が必要である。

解決策

【道青協として取り組むこと】

- 北海道米全体をみた販売戦略の在り方を考え、高級ブランド米の品質・価値を維持していくとともに各品種の販売促進に協力する。我々自身によってしっかりと品質確保が行われていること、もち米を含めた北海道米全体としての魅力を消費者に伝えていく。
- 北海道米は良食味米であることは強く明言できるものであり、また、用途別により幅広い活用が可能であることなど積極的にPRしていく。

【JA グループで結集してやること】

- 高価格米については、出荷の多様化が進んでおりすべてを抑制するのは困難であるが、JA 出荷分においては品質の維持・安定にさらに取り組み有利販売を展開していく。同様に、一度流通に失敗したおぼろづきではあるが、いまだに一般消費者には人気が高く、再度しっかりと管理のもとブランド米としてのおぼろづきの流通に取り組む。
- 今後の各種北海道米の取り扱い、取進めについて中長期的な販売戦略を生産者に伝え、販売促進をさらに積極的に展開する。
- 地域と土質を的確に判断した適地適作を推奨する。

〈 畑 青 班 〉

ねらい

農家戸数の減少により戸当たり耕地面積の増加、畑作経営が確保する経営内外の労働力に制約、作物間の作業競合等もあり、省力化栽培体系が確立されている作物に偏りが生じている現状を理解し、その原因を分析する。また、現在、減少傾向にある作物は、地域経済に貢献する裾野が広い作物であり、北海道畑作農業にとってかかすことのできない作物である。我々青年農業者は地域社会の中心的役割を果たし、地域経済と農村文化の発展を目指す。

課題 1

てん菜、でん粉原料用馬鈴しょは、北海道における輪作体系上重要な基幹作物であり、国内産糖製造事業とあいまって 地域の経済・社会を支える重要な役割のある、なくてはならない作物であり、作付の減少は地域の衰退に直結する。

課題 2

生産にコストがかかり、販売価格が生産費を下回る。

課題 3

離農に伴う耕地集積後、省力化栽培作物が主体となることにより需給バランスや輪作体系に崩れが生じる不安がある。基幹作物は維持しつつ需給バランスを考慮するためにも長期的な視点で北海道畑作の新たなる地域経済の中核となりえる推奨作物を見つけ出す。

課題 1

てん菜、でん粉原料用馬鈴しょは、北海道における輪作体系上重要な基幹作物であり、国内産糖製造事業とあいまって地域の経済・社会を支える重要な役割のある、なくてはならない作物であり、作付の減少は地域の衰退に直結する。

【分析】

- 一戸の農家の耕作面積が増えている中で気候が安定せず植え付け、収穫作業に苦勞する作物ではなく、コントラなど共同利用の制度ができていて労働力、機械代の負担の少ない作物にシフトしている。
- 政策により他の作物の交付金の方が仕事に対する割が良い。
- 病気、害虫に対応出来る有効な品種が無い。

解決策

【道青協として取り組むこと】

- 消費者・実需者の要望を聞きながら適正販売価格に向け互いに解決策を考える。
- 食糧戦略を今後どの様にするか考える。
- 機械の共同利用など関係機関と意見交換をし、より具体的なシステムを模索するべき。
- 土地改良の予算を安定的に求めるために基盤整備に対する意見集約を行う。

【JAグループで結集して行うこと】

- 国が算出する全国一律算出を各地域算出の生産コストへの見直し要請
- 産地資金の分配を作った地域に手厚くなる様に求める。
- 現場の求める基盤整備を行政に伝え実現してもらえる様に求める。
- 有効な品種の開発を求める。
- 農家の機械代を抑えるために糖業が機械を持ち植え付け、育苗、収穫する様にもとめる。

【行政へ提言すること】

- 適正な交付金を求める。
- 短期ではなく、長期的な基盤整備の予算を求める。
- 有効な品種の開発を求める。
- コントラの様な省力化に対する助成を求める。
- 事業、政策の継続を求める。
- 国として食糧戦略をどの様に考えるかハッキリさせ発信してもらう。

課題 2

生産にコストがかかり、販売価格が生産費を下回り、税金に頼る。

【分析】

- (経営環境) 原油価格の高騰による、肥料、燃料の値上がり、規模拡大による機械の大型化、作物専用の機械の導入、人件費により適正なコストがかかる。
- (経営環境) 短期の政策で先を見た、施設や機械導入といった投資が難しく効率が悪化している。
- (販売価格) 大半の農産物が永続的に、市場・販売価格が生産費を下回り、農産物の生産にかかる各種費用を積み上げた適正な価格となっていない。

解決策

【道青協として取り組むこと】

- 青年部大会の分科会などで土壌診断活用による肥料軽減などの勉強会を開く
- ホームページなどを利用し盟友の優良事例などの発信し、機械の省力化を図る
- 消費者に農産物の適正な価格を知ってもらい理解してもらえる様な活動をする。
- 輸入に頼らず国内で食糧を確保する大切さ、品質の安全性について食育を通じて伝えていく。

【JAグループで結集して行うこと】

- 先を見た経営・投資が出来る様の中・長期的な政策・予算を求めてもらう。
- 肥料の袋の簡素化などでコストを抑えてもらう。
- 免税軽油の継続、冬季の免税軽油を求めてもらう。
- 消費者に農産物の適正な価格を知ってもらい、理解してもらえる様なPRを行う。

【行政へ提言すること】

- 食糧政策・農業政策の中・長期的なビジョンを明確に示してもらうとともに、その中で農業者に求める役割も明らかにするべきである。
- 免税軽油の継続、冬季の免税軽油を求める。
- 自国内で生産される食糧の価値、大切さの教育を求める。

〈 酪 畜 班 〉

ねらい

北海道酪農、畜産農家の経営基盤の維持強化ならびに、二極化になりつつある現状において、大・中・小規模それぞれの経営体に即した政策提言を行うとともに、現行の消費拡大事業の更なる拡充を進めることや、自らの技術の研鑽を図ることにより、より一層の経営安定を実現していくことなどを目的とする

課題 1

個人でも活用しやすい事業が少なく、小規模な投資がしにくい状況にある。
⇒個人投資を政策支援する事業が少ない為、家族経営レベルでの新規投資支援があれば、離農をしなくとも済むケースがある。）

課題 2

配合飼料の高騰により、更なる良質粗飼料の確保が必要である。

課題 3

食の安全安心ならびに、消費拡大の PR 事業をより活性化していく必要がある

課題 1

個人でも活用しやすい事業が少なく、小規模な投資がしにくい状況にある。

【分析】

- 現在国の政策は、法人や大規模農家に重点を置いた政策方針となっているため、個人に対しての事業や小さい規模での規模拡大を行う場合、事業数が少なく活用しようとする投資する金額が大きくなり、将来に対する不安や集団化が困難な地域などでは投資に向けた補助事業が申請しにくい状況にある。そのため酪農家戸数の減少や生産基盤の弱体化にもつながっているものと考えられる。しかし全国的に見て、家族経営の農家も多い現状で、生産基盤を底上げしていくには、小規模な投資がしやすい環境づくりや、個人でも活用しやすい事業の構築が必要と考える。

解決策

【JA 道青協としての取り組み】

- 現在の状況を的確にとらえ、国や道などと積極的な意見交換の場を作り、現場で活用しやすい事業内容になるように訴えていく。
- JA 道青協としても、農家戸数の減少や生産基盤の確保のための抜本的な改革を話し合う機会を作っていく。

【JA グループで結集して行うこと】

- 政策方針の見直しや、農家戸数減少を防ぐ新たな制度の確立を政府や農水省へ要求していく。

【行政へ提言すること】

- 現行の制度が柔軟な対応になるよう要求していく。
- 個人経営においても積極的な投資ができる制度及び予算拡充を要求していく。

課題 2

配合飼料の高騰により、更なる良質粗飼料の確保が必要である。

【分析】

- 近年世界情勢の急激な変化から配合飼料の価格が高止まりをしている、そのため良質な自給粗飼料の確保がますます重要な課題となっており、それに対する政策支援の拡充、及び技術の研鑽が必要である。また配合飼料についても生産基盤の維持には必要不可欠であるため、高止まり時の別途対策が必要と考える。さらに最近では栄養価の高い、デントコーンの利用が全道的に増加傾向にあるが気候や土壌条件などで栽培が難しい地域があり、更なる品種の改良や、コストの面においても高額となるため政策支援が必要と考える。

解決策

【JA 道青協としての取り組み】

- 自らの経営実態を踏まえ、農水省や道、JA グループなどとの意見交換の際には明確な主張をしていく必要があるため、各関係機関などと連携しながら学習する場を作り知識の習得を図っていく。
- 青年部盟友間の情報交換を行う場や良質な粗飼料確保のための学習会などを全道青年部大会の分科会や、JA 道青協のホームページを活用しながら情報発信などに努め、自己研鑽を図っていく。
- 世界の情勢などを知るために海外研修などを積極的に活用していく。

【JA グループで結集して行うこと】

- 良質粗飼料確保の更なる技術開発や指導。
- 耕畜連携による家畜飼料の普及や促進。(飼料米やエコフィードなど)

【行政へ提言すること】

- 良質粗飼料確保に向けた新技術開発への支援。
- 配合飼料の高止まり時に対する別途対策の検討。
- 寒冷地用デントコーン種子の更なる開発。

課題3

食の安全安心ならびに、消費拡大のPR事業をより活性化していく必要がある。

【分析】

- 現在われわれ生産者は、消費者に対して安全安心な農畜産物の提供を基本とし生産を行っている状況にある。今後もこの基本を忘れずに生産を続けていきながら、消費者にも理解を求めるPR活動が今まで以上に必要と考える。また道産食材や、飲用乳の消費拡大事業についてもより効率の良い方法をJA道青協としても考えていく必要がある。

解決策

【JA道青協としての取り組み】

- 現在各青年部組織が行っているPR活動を継続していきながら、より効率的な方法を模索していく。
- 北の農業スペシャルを最大限に活用した中で、消費者に対して直接的なPR活動を実践していく。
- 消費者との触れ合いの場を増やしていきながら、自分たちの安心安全に対する取り込みなども紹介していくことで消費者との距離を縮める活動も行っていく。
- ミルクランド北海道事業などを積極的に取り入れながら、牛乳乳製品の消費拡大を行っていく。

【JAグループで結集して行うこと】

- 牛乳、乳製品については、毎日の食卓に欠かせない食品であると同時に、酪農や生乳生産、流通の実態を知ってもらうPR活動を、ミルクランド北海道などをより拡充させ行っていく。

【行政へ提言すること】

- 生産者が日頃より取り組んでいる安全安心への取り組み内容を、現行以上にPRしていただくように要請していく。

【その他】

〈 米 班 〉

①水稲を主体にした農業を目指す新規参入者が少ない。

- 新規就農者の中でも新規参入者に絞った場合、施設園芸が33%と最も多く資金の都合で水稲参入は8%と少ないのが現状である。新規参入者でも水稲生産をしやすいシステムを作っていく。
- 水稲は土地、設備等新規に取り組むにはハードルが高く、現状の新規就農者は高収益作物しか作れないが、農地を守るといった観点からみれば、新規就農であっても水稲を目指せるような政策があってもよいと考える。

〈 酪 畜 班 〉

①酪畜版所得補償制度について

- 酪畜版の所得補償制度について、JA道青協の酪畜班の中で学習会やグループワークなどを重ねた結果、歴史的背景や先人たちの安定した政策を求める声が今のよう制度になったことや、米の所得補償制度などを学習し、現行の制度を見直しながらより良い制度にしていくことが、将来的に重要であるとの意見が大半を占め、酪畜版所得補償制度については今後も関係機関などと協議しながら検討していきたい。

②経営移譲時の支援について

- 一般的に後継者やUターンで実家の経営に入る場合や、他の職業から農業に参入する人（新規参入者）を新規就農者というが、特に後継者の問題として、資金返済や親から子へ経営移譲する際の税制面などの不安から就農をためらうケースが増えてきている。特に酪農については資金の面についても金額が大きいためこの動きが顕著に出ている状況にある。現在、新規就農者に対する支援策として、青年就農給付金があるが様々な問題があり活用には難しい現状にある。また経営移譲する際、土地の相続税など税に対する支援として租税特別措置法があるが、北海道酪農では所有する面積も大きく、若手生産者から経営移譲に対し不安の声も上がっている。今後もJA道青協として、この問題に各関係機関と連携しながら学習し、より負担の少ない経営移譲に向けて提言を検討していきたい。

2、豊かな地域社会作りについて

ねらい

地域における過疎高齢化に対し、進捗の速度に地域差はあるものの今後の地域社会を形成していくうえで重要な課題であることは間違いなく、その結果によっては、地方経済は極めて厳しい状況に陥ることとなる。

また、離農者の増加によって、限られた人数の後継者が遊休農地の引き受け手とならざるを得ず、労働環境の変化とそれに対応した経営手法の改善を余儀なくされている。この状況を打開すべく農業及び地域を活性化させ、活力を取り戻す事によって豊かな地域社会を造っていく事を目指す。

課題 1

担い手が不足し今いる若者は遊休農地の引き受けにより規模が拡大している中で、労働環境の変化とそれに対応した経営手法の改善を余儀なくされ、よってさまざまな活動への参加が減少することで地域の活性化にはつながりにくい。

課題 2

農業者人口が激減していく中で、新規就農者支援対策及び農業後継者支援対策がうまく機能していない。

課題 1

担い手が不足し今いる若者は遊休農地の引き受けにより規模が拡大している中で、労働環境の変化とそれに対応した経営手法の改善を余儀なくされ、よってさまざまな活動への参加が減少することで地域の活性化にはつながりにくい。

【分析】

- ネット環境などの利便性の悪さなど都会と地方の格差が生じ、従って若者の就農意欲が減退し、後継者不足により地域の高齢化が進み地域が活性化しない。さらには、農業に対するイメージや新規参入者への支援状況が決して良いとはいえない。
- 自信をもって自ら農業を継ぐことができにくく、よって限られた若手後継者は遊休農地の受け手とならざるを得ず、労働時間の増加などから地域活動への参加が限られたものとならざるを得ない。

解決策

【道青協として取り組むこと】

- 自信を持って楽しく営農をすることは当然のことながら、農業の魅力を外部に向かって積極的にアピールする活動を推奨・支援する
- 新規参入者や若手後継者が持つ営農に係るさまざまな課題に対し、組織全体で支援する
- 異業種の方々と積極的に交流を図ることで地域社会における農業の必要性を理解させ、共に地域活性化を目指す
- 労働負担の軽減からも、雇用拡充による労働力確保などの制度構築を考える

【JAグループで結集して行うこと】

- 短期的ではなく中長期的にみた雇用拡充による労働力確保を目的とした制度構築
- 新規参入者や若手後継者に対する営農資金面の積極的支援
- 時代に即したインフラ整備
- 婚活事業に対する協力・支援

【行政へ提言すること】

- 短期的ではなく中長期的にみた雇用拡充による労働力確保を目的とした制度構築
- 新規参入者や若手後継者に対する営農資金面の積極的支援
- 時代に即したインフラ整備
- 婚活事業に対する協力・支援

課題 2

農業者人口が激減していく中で、新規就農者支援及び就農者支援が機能していない。

【分析】

- 「農の雇用事業（研修生 1 人当たり年間最大 120 万円/最長 2 年間）」は雇用側にとっては資金を使いやすく労働力の確保がしやすい制度である。しかし就農に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修等に対しての助成なのだが、必ずしも新規就農者の定着にはつながっていない。
- 農業界特有の外部との温度差に繋がる考えを払拭し、時代に即した意識改善が必要と考える。農業に対する多様化した価値観があるが、結果としてそういったものを可能な限り受け入れていくことがこれからの農業の活性化、発展につながっていく。

解決策

【道青協として取り組むこと】

- さまざまな雇用制度において雇用する側（我々の側）のモラルを向上させることを当然とし、雇用側も手出しを必要とする制度に変更することを求める
- 人材育成及び新規就農者育成に積極的に取り組む
- 農業外部からの農業パートナーの受け入れを模索する
- 一度農業以外の仕事を経験している盟友などを介し、その経験を共有することで幅広い知識向上を図る

【JA グループで結集してやること】

- 経営コンサルタント的な経営手法を指導する部門や人材を確保する
- 新規就農者や農業関係以外の人材を経営のパートナーをして一緒に農場を経営していくような形態があってもよい。異なる感覚を持っている人が入ってきやすい体制の確立を目指す
- 農地の出し手（高齢化などによる離農者）の雇用の場を確立する仕組みを作る

【行政へ提言すること】

- 「農の雇用事業」の内容では、真に新規参入者が農業で成功するための制度になっていない。雇用する側のモラル向上とともに、雇用側にも一定の支出を伴うことで、雇用期間終了後も見据えた支援制度の確立へと繋がると思われる
- 新規参入者同様、農業後継者に対しても経営の安定に必要な且つ利用しやすい資金援助制度の拡充が必要である

3、JA 道青協の目指すあり方

ねらい

北海道農協青年部協議会の目指す方向性を明確にし、全道盟友の英知と行動力を結集させ、更なるリーダーの育成や交流の場をすることにより JA 道青協・全道盟友の更なる飛躍を目指す。

課題 1

盟友との更なる交流が必要である。

課題 2

JA 道青協ならではの活動が必要である。

課題 3

次代に向けたリーダーの育成が必要である。

課題 4

時代に即した継続出来る活動が必要である。

注：網掛け部分については新たに付け加えた箇所

課題 4 については新たな問題として付け加えた

課題1 盟友との更なる交流が必要である。

【分析】

- 現状で全道の盟友が接する機会は総会・大会のみであるのが現状ではあるが、全道の盟友との交流機会が増えることでより一層の情報交換が可能となり、新たな可能性の発見や、自らのスキルアップなどに繋がっていくと考える。また現在の状況から、全道盟友が一堂に返すような新規事業に取り組むことは困難であると考え、現行の事業の継続・拡充を基本としながら、地区ブロック研修などを推進していき、盟友の交流の場をより多く提供していく必要がある。

解決策

【JA 道青協としての取り組み】

- ・ 部長研修会の継続、海外研修内容の充実
 - ・ 地区ブロック研修の推進（道央ブロック、道北ブロック、道東ブロック）
- ※道央ブロック、道東ブロックについては実施済み。
- ・ 地区長会議のうち、1回でも拡大会議として地区副会長も参加しての会議を実施し、交流の場を増やす。
- ※（25年度は12月に開催予定）

課題2 JA 道青協ならではの活動が必要である。

【分析】

- 各地区、各単組では実現できない問題や課題など、組織力を生かし効率よく行っていくことにより、全道盟友の中心的な役割を担っていく必要がある。

解決策

【JA 道青協としての取り組み】

組織力を生かした意見交換の実施（政党・政治家）や、メディアなどと連携した広報活動を実施していく。

- ・ 意見交換は単年度で終わらせるだけでなく、次年度以降にしっかり回答をもらえる継続性のある意見交換にしていく。
- ・ JA 道青協版ポリシーブックの作成・活用。

課題3 次代に向けたリーダーの育成が必要である。

【分析】

- 将来は今の農業情勢よりも、より困難な状況になっていることが大いに予想されるため、さらなるリーダーの育成が必要不可欠であると同時に、地域社会におけるリーダーの育成も必要である。

解決策

【JA 道青協としての取り組み】

- 部長研修会を継続することにより、段階的にリーダーの育成に努めるとともに、それぞれのレベルに合った研修会を実施していく。
 - ・H23年度から実施している道青協主催による部長研修会の継続。
 - ・地区長レベルの研修会の実施。
- ※（25年度は8月の地区長会議にて実施）
- ・東北・北海道ブロック大会や、全国大会への参加促進。

課題4 時代に即した継続出来る活動が必要である。

【分析】

- 近年農業や農村離れが進む中、更なる農業への理解促進を図るため、JA 道青協が時代を的確にとらえその時代にあった事業をモデル的に実践することで、各地区、各単組への活動の方向性を示し、継続性のある事業を全道盟友と共有していく必要があると考える。

解決策

【JA 道青協としての取り組み】

農業・農村離れが年々増していく中、今まで取り組んできた子供農作業体験だけではなく、学校教諭の農村ファームステイを継続的に取り組むことにより、新たな方向から食育を考え、この活動を各地区、各単組と共に実施できるように取り組む。

- ・教員を対象とした農村ファームステイの周知を図っていく。
- ・各単組が教員を対象とした農村ファームステイに取組みやすい環境を作っていく。
- ・行政などと連携し、教員を対象とした農村ファームステイの更なる形づくりを進める。

4、TPP への対応について

ねらい

TPP 交渉参加に対して我々北海道農協青年部協議会は断固反対である。

我が国は、資本主義国であるのは間違いないが、どこか完全な資本原理主義ではなく、農業を通じて環境、伝統などを重んじる部分がある。

そうやって日本独自で築いてきた文化や伝統が崩れかねない。我々は TPP 問題を機に、国内農業界の在り方とこれからの農業展望を考えるべきタイミングと考える。TPP に参加しなくとも未来の日本農業、北海道農業をよりよくしていく明確な対案を出していかなければならない。

課題 1

TPP に反対するとともに明確な対案を提示していかなければならない。

課題 2

TPP 問題は農業だけの問題ではないことを国民に周知しなければならない。

課題 1

TPP に反対するとともに明確な対案を提示していかなければならない。

【分析】

- 農業界の在り方と農業の展望を考えていくきっかけというのは TPP のようなリスクを負うものではなく、変わる機会は自分たちで作るものである。そのため現場から普遍的な考え方や政策提案を意見したうえで反対をすることが重要である。
- 自分たちの農産物の価値、農業の価値を、現場の我々農業者が伝えていかなければならない。もっと消費者に自分の国の農業を守るために自分たちで消費するんだという気持ちをもってもらう努力をしなければ根本的な解決には至らない。食育活動を通じて長期的に食と農の応援団を作っていく。
- 未来ある子供たちにできあいやレトルトではなく、本来のおふくろの味を 3 歳までに食べさせたいと考えるが忙しい母親も多くなかなか難しい。

解決策

【道青協として取り組むこと】

- TPP 問題に関係なく自分たちが考える農業の理想、目標をまとめ、若手農業者の熱い思いを JA グループ、行政にぶつけていく。
- 国際化の流れは TPP だけではないので、農業の在り方を含め青年部で学習する。
- 子供農業体験を行っているが、農業の大切さと共に、なぜ国民が自国の農産物を買って支えていかなければならないかを伝えていく。またそれと同時に、教育者である先生も食育しなければいけないと感じる。教育者として子供に何を伝えたいのか考えてもらう。
- 率先して国産農産物を消費する。

【JA グループで結集してやること】

- 国民になぜ自国の農産物を守らなければならないのか、家庭の食を担う世代にしっかりと伝えていく。
- 本物の味を子供に伝えるため、忙しい母親に代わり化学調味料や添加物を含まない商品（加工品）や調味料を開発し、調理法も含め国民に提供していく。
- TPP 反対しか言わない JA グループの在り方を改め、推進派が考えるデメリット等を聞いたうえで、推進派であっても納得できるような農業再生論を提案しつつ反対していくべきである。

【行政などへ要請すること】

- 国民に自分の国の食糧を買う支えるという気持ちをもってもらうため、なぜ国内の農業を守らなければならないのかを学校教育に取り入れてもらう。
 - ・交渉参加の表明は国会批准で決定してから行うようなプロセスに変える。

課題 2

TPP 問題は農業だけの問題ではないことを国民に周知しなければならない。

【分析】

- 我々農業者が反対運動を起こすと、農業者だけが自分たちの既得権を守るためだと思われがちであるが、農業者だから反対しているわけではなく、たまたま私たちが先に関心を持ち情報が入ったことで危機感を感じ一国民として反対している。単に反対するのではなく、情報を知っている私たちがしっかりと情報を発信し国民を巻き込み、日本国民全体の問題であるという意識を高めていく。
- 一方で影響力のあるマスコミはほとんどが推進派の影響を受け正しい情報を流していない。興味がない国民にとってはその情報がすべてとなってしまう恐れがある。本当の情報を私たちから発信することで判断してもらうことが重要である。

解決策

【道青協として取り組むこと】

- TPP 問題を農業の問題にするのではなく、国民を巻き込み農家だけの問題ではないことを国民にしっかり伝えていくため、その方法を考えていく。
- 日本は現在食料自給率が39%と非常に低いが、それでもなお国産より価格が安いという理由で日本で自給できるものまで輸入している状況である。食料が足りていない国から食糧を奪い、貧困を招いているという事実を消費者に伝えていく。
- 輸入農産物の危険性を一般の人に伝える機会を増やしていく。
- 日本ほど安ければいいという国民はおらず、なぜこうなったのかきちんと考えないと本質的な部分は解決できない。食に安さだけを求めることは安心安全な農産物がなくなること、命を削り次世代に負担を強いることである。自分たちの生産物の価値、農業がもっている価値を、現場に携わっている我々が伝え、生産者と消費者の「つながり」をより強固にしていく。

【JA グループで結集してやること】

- TPP 反対運動を行うと農業者だけが自分たちの既得権を守るためだと思われがちである。農業界が一国民として正確な情報を発信し、反対を連呼するのではなく、国民に冷静に判断してもらうきっかけを作るのが重要である。
- 農産物のコストを踏まえた適正価格で流通が行われるシステムを求めていく。

【行政に提言すること】

- 適正な農産物価格を維持できる政策を求める。
- 持続的な農業の発展には適度な関税を要請する。
- この国の食糧問題、国内農業の在り方をどのように考え、どうしていきたいのか、わかりやすいビジョンの説明。